



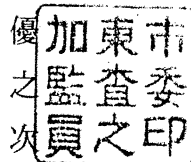
加監第 20 号
令和2年8月25日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋

加東市監査委員 小 西 勝

加東市監査委員 壺 井 弘 次



令和元年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和2年6月29日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和元年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は 64,080,417 円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は 2,514,312,842 円であり、予算に比べ 29,324,158 円減少している。その主なものである医業・介護サービス収益は 2,226,615,296 円であり、予算に比べ 30,043,704 円減少している。

本年度の収益的支出は 2,577,545,458 円であり、予算に比べ 66,586,542 円の不用額が生じている。その主なものは医業・介護サービス費用 2,538,138,452 円である。

また、予算の執行上、収益的収入で 74,777,000 円、収益的支出で 76,189,000 円の減額補正を行っている。

（2）資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は 150,905,000 円であり、予算に比べ 12,503,000 円減少しており、減少額の主なものは、企業債 68,800,000 円である。

本年度の資本的支出は 259,714,822 円であり、予算に比べ 10,050,178 円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費 208,934,594 円である。

なお、建設改良費で加東市民病院第 2 手術室空調設備改修工事 6,249,000 円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 108,809,822 円については、当年度分損益勘定留保資金 59,269,773 円及び過年度分損益勘定留保資金 49,540,049 円で補填している。

また、予算の執行上、資本的収入で 2,400,000 円、資本的支出で 2,369,000 円の減額補正を行っている。

（3）その他の予算事項

ア 企業債

本年度中において、加東市民病院施設整備事業において、60,700,000 円、ケアホームかとう施設整備事業において、8,100,000 円の企業債を起こしている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 1,728,595,000 円に対して決算額は 1,707,155,393 円、交際費予算額 300,000 円に対して決算額 58,205 円であり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助金

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費として 127,643,000 円、企業債償還利子に要する経費として 4,005,000 円、高度医療に要する経費として 35,289,000 円、不採算地区病院の運営に要する経費として 13,494,000 円、医師及び看護師等の研究研修に要する経費として 19,907,000 円、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費として 19,081,000 円、地方公営企業職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として 45,426,000 円、医師の派遣を受けることに要する経費として 49,498,000 円、院内保育所の運営に要する経費として 8,621,000 円、児童手当に要する経費として 9,645,000 円を、資本的収入では、高度医療に要する経費として 51,340,000 円、企業債償還元金に要する経費として 30,445,000 円、合計 485,048,000 円を一般会計から繰り入れている。

(単位：円、△：減)

区 分		平成 3 0 年度	令和元年度	増 減
医 業 収 益	救急医療経費	113,304,000	127,643,000	14,339,000
医 業 外 収 益	企業債償還金利子	4,308,000	4,005,000	△303,000
	高度医療経費	31,771,000	35,289,000	3,518,000
	不採算地区病院運営経費	—	13,494,000	皆増
	医師等研究研修費	16,931,000	19,907,000	2,976,000
	共済追加費用	17,777,000	19,081,000	1,304,000
	基礎年金拠出金負担金	40,824,000	45,426,000	4,602,000
	医師派遣経費	49,691,000	49,498,000	△193,000
	院内保育所運営経費	8,621,000	8,621,000	0
	児童手当経費	9,660,000	9,645,000	△15,000
特 別 利 益	補 助	144,336,000	70,654,000	△73,682,000
他会計出資金	高度医療経費	50,798,000	51,340,000	542,000
	企業債償還元金	53,104,000	30,445,000	△22,659,000

	改修工事	645,000	—	皆減
合	計	541,770,000	485,048,000	△56,722,000

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 297,947,000 円に対し、購入額は 260,853,130 円で、限度額内の執行となっている。

4 業務状況

本年度における業務状況は次に示すとおり、入院患者数は 40,064 人で、前年度から 333 人減少しており、外来患者数は 41,434 人で、前年度から 1,826 人減少している。一日平均患者数では入院患者 109.5 人、外来患者 172.6 人となっている。

本年度の病床利用率は 78.8% となり、前年度から 0.8 ポイント低下し、平均在院日数においては 26.2 日となり、前年度から 1.5 日長くなっている。

【病院事業】

(△：減)

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院患者数 (人)	年 計	40,397	40,064	△333	99.2
	一 日 平 均	110.7	109.5	△1.2	98.9
外来患者数 (人)	年 計	43,260	41,434	△1,826	95.8
	一 日 平 均	177.3	172.6	△4.7	97.3
病 床 数 (床)		139	139	0	100.0
病 床 利 用 率 (%)		79.6	78.8	△0.8	99.0
平 均 在 院 日 数 (日)		24.7	26.2	1.5	106.1

各科別患者数及び増減の大きな診療科の状況については、次のとおりである。

消化器内科では、入院患者数が前年度から 1,055 人の増、泌尿器科では、外来患者数が同 473 人の増、入院患者数は同 215 人の増となった。

その一方、内科では、入院患者数は前年度から 2,215 人の減、整形外科では、外来患者数が同 1,218 人の減、外科では入院患者数が同 369 人の減、外来患者数は同 210 人の減となっている。

懸案事項である医師確保については、平成 31 年 4 月に消化器内科医師を採用したことで診療体制を強化したが、新型コロナウイルス感染症の影響による外来診療及び入院患者の受け入れの停止などにより、利用状況は前年度を下回る結果となった。

【各科別患者数】

(単位：人、△：減)

年度別 科 別	平成30年度		令和元年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	606	0	573	0	△33
呼吸器内科	2,666	1,944	3,144	1,796	478	△148
消化器内科	8,122	8,523	9,177	8,259	1,055	△264
循環器内科	8,633	3,844	8,662	3,755	29	△89
内 科	4,861	5,210	2,646	5,537	△2,215	327
小 児 科	0	3,463	0	3,168	0	△295
外 科	3,512	2,558	3,143	2,348	△369	△210
整 形 外 科	12,404	11,951	12,876	10,733	472	△1,218
泌 尿 器 科	199	1,027	414	1,500	215	473
皮 膚 科	0	566	0	498	0	△68
婦 人 科	0	851	2	910	2	59
眼 科	0	1,823	0	1,608	0	△215
耳鼻咽喉科	0	446	0	412	0	△34
放 射 線 科	0	448	0	337	0	△111
計	40,397	43,260	40,064	41,434	△333	△1,826

介護老人保健施設事業では、長期延入所者数が対前年度 2,173 人減の 14,170 人、短期延入所者数が同 1,122 人増の 2,312 人となり、利用率は 90.1%と前年度より 6.0 ポイント低下している。延通所者数については、対前年度 179 人減の 3,006 人となり、人数利用率 83.5%（対前年度 4.0 ポイント減）、時間利用率 50.9%（同 8.9 ポイント減）となっている。

【介護老人保健施設事業】

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入所者数	長 期 (人)	16,343	14,170	△2,173	86.7
	短 期 (人)	1,190	2,312	1,122	194.3
	利用率 (%)	96.1	90.1	△6.0	93.8
通所者数	延人数(人)	3,185	3,006	△179	94.4
	人数利用率 (%)	87.5	83.5	△4.0	95.4
	時間利用率 (%)	59.8	50.9	△8.9	85.1

訪問看護事業では、延利用者数は対前年度 118 人増の 1,306 人となっている。

延訪問回数については、介護保険が 6,114 回（対前年度 729 回増）、医療保険が 2,276 回（同 385 回減）となっており、全体で 344 回増の 8,390 回となっている。

【訪問看護事業】

区 分		平成 3 0 年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数（人）	1,188	1,306	118	109.9
	介護保険	5,385	6,114	729	113.5
訪問回数	うち定期巡回	151	147	△4	97.4
	医療保険	2,661	2,276	△385	85.5

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	平成30年度	令和元年度	増 減
1 医業・介護サービス収益	2,210,495,677	2,218,887,790	8,392,113
(1)入院収益	1,335,153,575	1,338,449,236	3,295,661
(2)外来収益	384,073,686	373,829,564	△10,244,122
(3)介護老人保健施設収益	231,143,546	226,700,146	△4,443,400
(4)訪問看護収益	60,782,901	66,227,478	5,444,577
(5)その他医業・介護サービス収益	199,341,969	213,681,366	14,339,397
2 医業・介護サービス費用	2,438,988,126	2,482,423,025	43,434,899
(1)給 与 費	1,643,471,033	1,707,155,393	63,684,360
(2)材 料 費	274,877,506	260,853,130	△14,024,376
(3)経 費	368,717,203	350,890,824	△17,826,379
(4)減価償却費	138,592,323	154,934,768	16,342,445
(5)資産減耗費	8,489,120	3,958,408	△4,530,712
(6)研究研修費	4,840,941	4,630,502	△210,439
医業・介護サービス損失	228,492,449	263,535,235	35,042,786
3 医業・介護サービス外収益	191,421,099	214,596,765	23,175,666
(1)受取利息配当金	225	225	0
(2)県補助金	422,000	315,000	△107,000
(3)他会計補助金	179,583,000	204,966,000	25,383,000
(4)その他医業・介護サービス外収益	8,192,771	6,827,738	△1,365,033
(5)保育所収益	895,613	1,352,037	456,424
(6)雑 収 益	17,200	0	皆減
(7)長期前受金戻入	2,310,290	1,135,765	△1,174,525
4 医業・サービス外費用	81,856,560	85,582,791	3,726,231
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	7,861,333	6,846,895	△1,014,438
(2)保育所運営費	9,938,852	9,978,856	40,004
(3)雑 支 出	64,056,375	68,757,040	4,700,665
経 常 損 失	118,927,910	134,521,261	15,593,351
5 特別利益	244,795,101	72,482,911	△172,312,190
(1)特別利益	244,795,101	72,482,911	△172,312,190
6 特別損失	1,280,494	2,042,067	761,573
(1)特別損失	1,280,494	2,042,067	761,573
当年度純利益	124,586,697	△64,080,417	△188,667,114

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス損益の部では、入院収益 1,338,449,236 円、外来収益 373,829,564 円、介護老人保健施設収益 226,700,146 円、訪問看護収益 66,227,478 円、その他医業・介護サービス収益 213,681,366 円となっており、医業・介護サービス収益合計は 2,218,887,790 円となっている。医業・介護サービス費用については、給与費 1,707,155,393 円、材料費 260,853,130 円、経費 350,890,824 円、減価償却費 154,934,768 円等を含む合計 2,482,423,025 円となっており、医業・介護サービス損失は 263,535,235 円となっている。

※ 医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外損益の部では、医業・介護サービス外収益 214,596,765 円、医業・介護サービス外費用 85,582,791 円となっており、経常損失は 134,521,261 円となっている。

※ 医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 72,482,911 円、特別損失 2,042,067 円となっており、当年度純損失は 64,080,417 円となっている。

なお、特別損益の部で不納欠損処理を行ったものは 2 件、37,920 円である。不納欠損処理については、私債権管理条例に基づき、適正に行っている。今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
医業収支比率 ※病院事業	89.5	91.3	90.2	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
給与費比率 ※病院事業	73.8	73.0	75.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
経常収支比率	94.5	95.3	94.8	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比する医業収支比率は、前年度から 1.1 ポイント低下し 90.2%となっている。改善傾向に

あった給与費比率は、前年度から 2.4 ポイント上昇し 75.4%となっており、今後の病院経営において特に懸念される部分でもある。企業の経営状況を示す経常収支比率は、前年度から 0.5 ポイント低下し 94.8%となり、引き続き 100%を下回っている。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	平成30年度末	令和元年度末	増 減
固 定 資 産	1,837,331,205	1,850,247,670	12,916,465
土 地	277,361,999	277,361,999	0
建 物	1,186,727,570	1,165,142,553	△21,585,017
構 築 物	17,236,940	17,212,507	△24,433
器 械 備 品	141,681,199	196,592,445	54,911,246
車 両	1,793,153	1,355,942	△437,211
リース資産	212,530,344	192,582,224	△19,948,120
建設仮勘定	0	0	0
流 動 資 産	964,266,526	950,858,579	△13,407,947
現金預金	640,536,249	634,244,007	△6,292,242
未 収 金	309,251,204	299,652,962	△9,598,242
貸倒引当金	△40,000	△157,000	△117,000
貯 蔵 品	14,369,073	16,968,610	2,599,537
その他流動資産	150,000	150,000	0
資 産 合 計	2,801,597,731	2,801,106,249	△491,482
固 定 負 債	782,511,710	726,135,118	△56,376,592
建設改良等の財源に充てるための企業債	377,758,086	383,785,919	6,027,833
その他の他会計借入金	300,000,000	257,155,713	△42,844,287
リース債務	104,753,624	85,193,486	△19,560,138
流 動 負 債	377,909,566	417,225,858	39,316,292
建設改良等の財源に充てるための企業債	50,780,228	62,772,167	11,991,939
その他の他会計借入金	0	42,844,287	皆増
リース債務	74,133,305	71,174,187	△2,959,118
未 払 金	137,544,660	114,959,125	△22,585,535
預 り 金	6,723,155	7,731,092	1,007,937
賞与引当金	108,728,218	117,745,000	9,016,782
繰 延 収 益	12,181,903	11,046,138	△1,135,765
長期前受金	24,305,913	24,305,913	0
収益化累計額	△12,124,010	△13,259,775	△1,135,765
負 債 合 計	1,172,603,179	1,154,407,114	△18,196,065
資 本 金	3,464,110,497	3,545,895,497	81,785,000
固有資本金	346,211,022	346,211,022	0
繰入資本金	3,117,899,475	3,199,684,475	81,785,000
剰 余 金	△1,835,115,945	△1,899,196,362	△64,080,417
寄 附 金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△1,854,897,945	△1,918,978,362	△64,080,417
資 本 合 計	1,628,994,552	1,646,699,135	17,704,583
負債資本合計	2,801,597,731	2,801,106,249	△491,482

資産の部では、固定資産 12,916,465 円の増加、流動資産 13,407,947 円の減少、負債の部では、固定負債 56,376,592 円の減少、流動負債 39,316,292 円の増加、繰延収益 1,135,765 円の減少、資本の部では、資本金 81,785,000 円の増加、剰余金 64,080,417 円の減少となっている。

当年度未処理欠損金は、1,918,978,362 円となっており、財政状態は依然として脆弱である。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 出 式
流 動 比 率 ※病院事業	222.4	260.6	224.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	54.8	58.6	59.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	82.6	75.8	77.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。この比率は224.1%で、前年度より36.5ポイント低下している。

経営の安定性を見る「自己資本構成比率」は59.2%で、前年度より0.6ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。この比率は77.6%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、△：減)

区分	科 目	平成30年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,917,147,545	1,935,757,014	18,609,469	101.0
	医業・介護サービス外収益	188,305,739	212,833,822	24,528,083	113.0
	特 別 利 益	244,760,615	72,498,331	△172,262,284	29.6
	過 年 度 未 収 金	328,105,142	299,229,815	△28,875,327	91.2
	企 業 債	101,100,000	68,800,000	△32,300,000	68.1
	他 会 計 出 資 金	104,547,000	81,785,000	△22,762,000	78.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	320,000	320,000	0	100.0
	預 り 金	276,951,061	289,864,488	12,913,427	104.7
	費 用 戻 入	368,309	376,489	8,180	102.2
	そ の 他 流 動 資 産	20,000	0	△20,000	皆減
	計	3,161,625,411	2,961,464,959	△200,160,452	93.7
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	2,137,091,177	2,163,289,374	26,198,197	101.2
	医業・介護サービス外費用	20,373,136	19,093,334	△1,279,802	93.7
	特 別 損 失	246,789	376,656	129,867	152.6
	過 年 度 未 払 金	118,283,739	137,544,660	19,260,921	116.3
	建 設 改 良 費	178,881,122	160,887,689	△17,993,433	89.9
	企 業 債 償 還 金	96,338,425	50,780,228	△45,558,197	52.7
	預 り 金	295,729,286	311,975,657	16,246,371	105.5
	前 払 金	0	15,434,000	15,434,000	皆増
	引 当 金	97,745,035	108,375,603	10,630,568	110.9
	計	2,944,688,709	2,967,757,201	23,068,492	100.8
差 引		216,936,702	△6,292,242	△223,228,944	—
期 首 資 金 繰 越		423,599,547	640,536,249	216,936,702	151.2
期 末 資 金 残 高		640,536,249	634,244,007	△6,292,242	99.0

受入資金合計 2,961,464,959 円、支払資金合計 2,967,757,201 円で、資金は 6,292,242 円減少しており、資金残高は 634,244,007 円に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	91,886,845
当期純損失	△64,080,417
減価償却費	154,934,768
固定資産除却費	3,267,712
賞与引当金等の増減額 (△減少)	9,016,782
貸倒引当金の増減額 (△減少)	117,000
長期前受金戻入額	△1,135,765
受取利息及び配当金	△225
支払利息及び企業債取扱諸費	6,846,895
医業及び医業外未収金の増減額 (△増加)	9,278,242
貯蔵品の増減額 (△増加)	△2,599,537
その他流動資産の増減額 (△増加)	4,665,658
医業及び医業外未払金の増減額 (△減少)	△22,585,535
その他流動負債の増減額 (△減少)	1,007,937
小 計	98,733,515
受取利息及び配当金	225
支払利息及び企業債取扱諸費	△6,846,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,648,945
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△119,968,945
寄附金による収入	0
有価証券の売却による収入	320,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	21,469,858
短期借入による収入	0
短期借入返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	68,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△50,780,228
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	0
リース債務の支払	△78,334,914
出資金の受入額	81,785,000
IV 資金増加額 (又は減少額) I + II + III	△6,292,242
V 資金期首残高	640,536,249
VI 資金期末残高	634,244,007

キャッシュ・フロー計算書から見た当期の資金状況は、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローは減少しており、期末における資金残高は減少していることから、今後のキャッシュの動向に注視を要する。

第3 結 び

(1) 総括

病院事業は、平成 29 年度から地方公営企業法の全部を適用し、病院事業管理者のもと経営健全化に取り組んでいる。

病院事業については療養環境向上に向け医療機器の更新や施設の整備をはじめ、医療及び介護機関との連携を強化すると共に、入院及び外来患者の安全安心で快適な療養環境の提供に努めている。介護老人保健施設事業及び訪問看護事業については、関連する医療及び介護機関と協働し、在宅復帰、在宅支援及び在宅医療や介護を支えている。

令和元年度においては、懸案事項である医師確保や経費削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け 3 月に外来診療及び入院患者の受け入れを一時停止したことなども影響し、利用状況及び収益的収支は前年度を下回る結果となり、64,080,417 円の純損失となっている。

より効率的な運営を進めることで、医業収支の改善に全力で取り組んでいたが、病院事業が安定した経営のもとで、地域医療の役割を十分に果たしていくために、関係者のなお一層の努力を期待する。

(2) 特記事項

前年度と比較すると、医業収支比率が低下するとともに給与費比率は上昇している。このことは、目標患者数に見合う職員配置による経費が生じているにも関わらず、それに相応する医業収益が得られていないことが考えられる。

新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、元来、医業費用の中で固定費（人件費等）が占める割合が高い中で、これら経営指標の悪化の原因について分析し、改善に向けた検討をお願いしたい。